

令和 4（2022）年度

洗足こども短期大学
自己点検・評価報告書

令和 5（2023）年 8 月

目次

はじめに	1
1. アセスメントポリシー各区分の点検	
1) アセスメントポリシー	2
2) 入学前・入学時	3
3) 在学中	4
4) 卒業時・卒業後	7
2. 令和4（2022）年度改善・対応を要した事項等	9
3. 令和5（2023）年度以降改善・対応を要する事項等	11

はじめに

令和4(2022)年度の自己点検・評価に関しては、令和3(2021)年度の3度目となる認証評価受審に際しての課題・改善計画等についての進捗状況の点検を行いました。また、令和5(2023)年5月に最終的に制定した「アセスメント・ポリシー」に基づき、令和4(2022)年度の学習成果に関する評価を「入学前・入学時」「在学中」「卒業時・卒業後」に分けて、定めた評価項目による初めての検証を実施しました。

令和4(2022)年度においては、従来から検討を続けていた「カリキュラムツリー」を最終的に策定し、FD研修の活動等における活用も始めることができました。

短期大学を取り巻く環境は、引き続き大変厳しい状況にありますが、短期的のみならず中長期的な視点も持ちながら、経営基盤の維持・強化を図り、教育研究活動の質保証の継続的な改善・向上に向けて全教職員で取り組んでまいります。

令和5(2023)年8月

洗足こども短期大学 自己点検・評価委員会 委員長
洗足こども短期大学 学長 落合 俊文

洗足こども短期大学 「アセスメント・ポリシー」

洗足こども短期大学では、教育の質を保証する3つのポリシー（アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシー）を基礎に評価指標を定め、学生の学習成果を可視化する目的で、以下の通り、アセスメント・ポリシーを定めます。

	入学前・入学時 アドミッションポリシー に基づく検証	在学中 カリキュラムポリシーに 基づく検証	卒業時・卒業後 ディプロマポリシーに基 づく検証
機関レベル	<ul style="list-style-type: none"> 入学試験結果 基礎カリサーチ テスト 新入生の皆様への アンケート 	<ul style="list-style-type: none"> 退学率、休学率 GPA 分布 履修カルテ 学外実習評価 	<ul style="list-style-type: none"> 学位取得率 就職率、進学率 免許・資格取得率 履修カルテ 卒業する皆様への アンケート 人材ニーズ調査 (原則3年毎実施)
教育課程レベル	<ul style="list-style-type: none"> 入学試験結果 基礎カリサーチ テスト 新入生の皆様への アンケート 	<ul style="list-style-type: none"> 退学率、休学率 GPA 分布 履修カルテ 学外実習評価 	<ul style="list-style-type: none"> 学位取得率 就職率、進学率 免許・資格取得率 履修カルテ 卒業する皆様への アンケート 人材ニーズ調査 (原則3年毎実施)
科目レベル		<ul style="list-style-type: none"> 授業改善のための アンケート 履修カルテ 成績分布 	

* 本学は単科の短期大学であるため、機関レベルと教育課程レベルの項目は重複する。

1. <入学前・入学時>

項目	現状	課題	必要とされる対応
入学試験結果	<p>(2021年度入試・2022年度入試・2023年度入試結果等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入学試験合格率(合格者数/受験者数)は、2021年度～2023年度入試の順に、97.8%、98.9%、99.5%となっており、特に2023年度入試においては、ほぼ100%の水準である。 ・総合選抜試験の実質的な合格率を示す認定率は、93.8%、93.8%、93.1%となっており、毎年度90%前半の高い水準である。 ・入学定員充足率は、124.0%、107.2%、78.0%と毎年度大きく低下している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・志願者数の継続的な減少による入学定員充足率の低下に伴い、入学試験合格倍率はいわゆる全入の水準を示している。 ・上記により、入学を受け入れる学生の学力水準等を的確に把握し、2年間の短大生活で如何に育てていくのかを引き続き検討していくことが課題である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・入学直後の5月に毎年実施する「基礎力リサーチテスト」(アセスメント・ポリシーの項目の一つ)のより有効な活用方法を検討し、入学後2年間の学習指導に活用していくことが必要である。 ・毎年入学前に実施している「入学予定者オリエンテーション」に関して、左記の課題も踏まえながら、更なる内容の向上を検討していく。 ・併せて適正な入学定員の検討も引き続き必要である。
基礎力リサーチテスト	<p>2022年度の結果より</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆現2年生はテストの点としては全国平均より2.8点低くであり、21年度より高得点者が入学していた。1日1時間以上学習する学生は2割。入学時幼児教育保育科が第1希望だった学生は98%(21年度96%) ◆4割の学生は「将来つきたい職業が決まっていない」と回答。うち <ul style="list-style-type: none"> ・保育以外の職業に興味があるが30%(全国平均14%) ・保育職は自分に合わないと感じている11%(全国平均5%) ・保育職を長く続けられる自信がない29%(全国平均11%) ・保育職の仕事内容の責任が重い、大変29%(全国平均8%) ◆専門分野への関心度は10点中7点以上が8割(進研アドによると、5点以下は退学意向が高まるとのこと) 	<p>2022年度の結果より、2023年度2年生にあたる学年の学力は他大学と比較し低いわけでもなく、その前年と比較し下がっているわけでもないことが明らかである。ただし、将来つきたい職業が決まっていない学生が4割おり、専門分野への関心度が低い学生も2割いる。現2年生のGPAも、分布が2020、2021と異なりばらばらついており、優秀群、要フォロー群の2群に分かれてしまっている可能性があり、であるとすれば課題ではないか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆要フォロー群に対しては、すでに2022年度入学生に対して、2年進級時にGPA面談や指導を実施している。罰則型だけではなく職業の魅力や伝えられるような機会をより多く設けることが理想である。例えば、保育士の資格を取得して他職種について卒業生の話を聞く機会を設ける、編入学等をもう少し説明する等。資格免許を取得し、保育の学習をすることを楽しんでほしい。もちろん職業として選んでほしいが必ずしも就かなくても、きっと活かせる、また短大で得る教養やネットワークは一生ものであるという気持ちを持たせたい(退学防止)。 ◆基礎力リサーチテストを毎年実施することで前年、例年の学生との学力の差、学習へのモチベーションの差をみることで可能であるため継続するとよいのではないかと。
新入生の皆様へのアンケート	<p>本学を選んだ理由の上位は、オープンキャンパスに参加して興味をもった(7割)、学校の施設に魅力を感じたから(6割)と半数以上の学生が回答。本学のイメージについては、例年9割を超える学生が「音楽が盛ん」と回答している。また、本学に期待することのコメントは、コメント件数の半数以上が、ピアノや音楽・表現系をはじめとする「授業関係」のコメントとなっている。一方で7～8割りの学生が「授業・学習が理解できるか、ついていけるかどうか」と不安を感じている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ①授業内容の充実。 ②「授業・学習が理解できるか、ついていけるかどうか」と不安を感じている学生へのサポート等が課題。 	<ul style="list-style-type: none"> ①集計結果を教授会で報告し共有する。 ②入学前教育の更なる活用。

2. <在学中>

項目	現状	課題	必要とされる対応
退学率・休学率	退学率2018年度2.69%→2022年度3.32%、休学率2018年度0.3%→2022年度1.05%と、共に上昇傾向。特に1年後期の休学者、就学意欲低下による退学者（進路先未定者）の数が上昇している。	休学から退学に至るケースが多いとみられるが、そのデータは明らかではない。 休学中のフォローは十分ではないと思われる。	休学から退学に至るデータを明らかにする。 休学から復学したケースを分析し、休学中のフォローを行う。
GPA分布	◆2020、2021、2022年入学者の1年次終了時のGPAは281、305、265人分、平均2.28、2.27、2.18、中央値2.35、2.31、2.20、最頻値2.39、2.27、2.06（※複数ピーク）、標準偏差0.494、0.491、0.522であった。Kruskal-Wallis検定により比較すると有意に差があることが認められた。2022年の1年生（現2年生）はGPA分布がそれまでの年と異なっている。	◆2022年度1年生である現2年生は、GPAの良い群、要フォロー群の2群に分かれているように見える。 ◆2022年度1年生は、1年次の成績でC（GPA換算時1点）が多く、A（同3点）が少ない可能性がある。それが学生の質（学力もしくは幼児教育保育へのモチベーション）の問題なのか、成績基準を厳格化したからなのか、精査が必要である。	◆同一科目を2020年から担当している専任教員に対し、過去3年間の学生の授業受講態度、課題や試験内容の変化を確認する（ヒアリング、フォーム等）。あわせて成績基準を他の教員と統一した等、変えたかどうか確認したい。 ◆それによって、授業及び評価の質向上のための変化なのか、学生の学びの変化なのかを検討したい。学生の学びの変化だとしたら、合わせて授業方法を変えていく必要があるだろう。 ◆ただし基礎力リサーチテストからは、2022年度の1年生の学力は前年と比較し低いとは言えなかったことが明らかになっている。学生の学力は変化していないにもかかわらず、全体にGPAが低くなっていることは、やはり短大での学びに対するモチベーションの低い学生が多く入学している、もしくは入学後にモチベーションをあげられない状況となっていることに関係する可能性がある。短大での学びのモチベーションを高める工夫を検討したい。
履修カルテ	2021年度に実施した1年生の回収率は96.58%。 ディプロマ・ポリシー6つの項目における達成度の結果より、「幼児教育保育の多様なニーズに対応できる実践力を備えている。」の項目の達成度は低い。	ディプロマ・ポリシー6つの項目における達成度の結果を教職員で共有していない。	ディプロマ・ポリシー6つの項目における達成度の結果を教授会等で報告し、共有する。

2. <在学中>

<p>授業改善のためのアンケート</p>	<p>SENZOKUポータルより前期および後期の2回、【授業改善のためのアンケート】を実施（1年生は第14～15回目、2年生はシステムの都合上、第13～第14回目の時期）。2022年度は【レッスン】のバージョン有り。学生のアンケート回答率の推移は以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2021年度前期 全体69.66% (1年生77.41%、2年生55.95%) 後期 全体56.17% (1年生60.93%、2年生45.83%) ・2022年度前期 全体63.38% (1年生76.79%、2年生44.97%) 後期 全体58.40% (1年生66.55%、2年生44.79%) レッスン 全体41.10% <p>※2020年度前期は、コロナ禍によりSENZOKUポータルでの実施なし。</p> <p>集計結果は、授業担当教員および受講した学生に対し、SENZOKUポータルを通してアンケート実施の約1か月後から掲示。掲示期間は前期後期とも約3～4か月。学生の掲示開封率は以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2022年度前期：25% ・2022年度後期：36% <p>※上記は掲示開封率であり、掲示に添付された集計結果のPDFのダウンロードの有無は定かではない。学生は、自身が受講した授業の数値データの集計結果を閲覧できるが、自由記述欄のコメントについては学生には公開されず、授業担当教員のみ閲覧できる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ SENZOKUポータルでの【授業改善のためのアンケート】の回答率は、経年比較においても60%強であり、大幅に下がってはいない。しかし、1年生と2年生での回答率に大きな差がある。また、前期より後期において回答率が下がる。 ・集計結果の掲示において、学生の掲示開封率が低い点が問題である。また、教員によってはアンケート結果を閲覧していないことも懸念される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・【授業改善のためのアンケート】がどのような主旨のもとで実施されるのか、教員および学生への説明が必要である。実施の必要性を感じ、集計結果から具体的に授業改善に活かしていけるよう、意識づけと具体的な対応が必要である。 ・教員は、自身の授業についての振り返りと今後の授業改善のために、自身が担当した全ての授業の集計結果に速やかに目を通し、授業の改善について具体的に思索することを習慣化する必要がある。 ・集計結果の掲示開封率の低さの原因は、ひとつに周知の仕方、ふたつに学生が得られる集計結果の情報内容の影響と推測する。学生が閲覧することのできる集計結果は、その授業での数値データであるため、閲覧により学生が得られるものがあまりない状態となっている可能性がある。自由記述欄で述べたコメント、すなわち受講して良かった点や改善して欲しいと感じた点が教員に伝わり、受け止められたと学生が感じられることが重要であり、さらに授業担当教員から学生に向けてフィードバックがあることで、双方向のやりとりとなると思われる。よって、授業担当教員より担当授業のクラス毎へのフィードバックとして、SENZOKUポータルからのコメント入力を実施することを検討する。 ・アンケートの質問項目では、数値データに留まらず、学生の意見や感想を拾っていくため、自由記述欄において【この授業で良かった点】【この授業で改善して欲しい点】の2つを尋ねるように変更する。
----------------------	--	---	---

2. <在学中>

<p>学外実習評価</p>	<p><2021年度入学生（2023年3月卒業）の分析> 「教育実習Ⅱ」に関しては、前年度（2020年度入学生）の評価が全体的に大きく下がっていたが、今年度は例年よりも評価を上げることができた。特に「意欲」の項目については、3.58と過去5年間で一番高かった。また、「保育所実習Ⅱ」の「意欲」も3.66と高く、学生の実習に向かう意識が高かったことが伺える。2020年度入学生に関しては、特に1年次において、コロナ禍のため登校機会が少なく、実習期間も短縮を余儀なくされたこと等が評価に影響していたと思われる。 ・また、例年課題となってきた「日誌」の評価が「教育実習Ⅱ」では、前年度よりも0.14ポイント、「保育所実習Ⅱ」では0.13ポイント上がった。これは、実習に繋がるように「保育者のための文章表現」（1年次：通年）、「教育課程論」（2年次前期）等の他の授業との連携による指導の効果と考えられる。 ・また、入学年度別総合評価（2018年度入学生～2021年度入学生）の総合評価平均点に関しては、2021年度入学生は、「教育実習Ⅰ」3.36、「保育所実習Ⅰ」3.57、「教育実習Ⅱ」3.46、「保育所実習Ⅱ」3.59であり、このいずれの実習における評価も他学年の数字を上回る結果となった。</p>	<p>・日誌を含めた「書く力」の強化のため、左記の「保育者のための文章表現」「教育課程論」と実習指導の連携を図り、着実に成果は上がりつつあると思われるが、引き続き毎年度検証を行い、対応策等の検討を行っていくことが必要である。 ・2019年度より、2年次の実習指導においては、「習熟度別コース制」を実施している。また、2022年度より各実習へ参加するための条件として、試行的にGPA基準を新たに導入している。これらの試みの成果についても、引き続き「学外実習評価」等による検証を行い、対応策の検討を行うことが必要である。</p>	<p>・近年の保育者を志す受験生の減少に伴う受験志願者数の減少による、入学試験の合格倍率の低下の下、入学を受け入れる学生を短大生活2年間で如何に育て、質の高い保育者として送り出していくかを最大の課題と捉え、教職員の協働による学生への更なるきめ細かな対応を行っていく必要がある。 ・そのためにも、「学外実習評価」を左記のように継続的に検証し、対応を行っていくことが重要である。 ・併せて、2022年度に策定したカリキュラムツリー等を活用し、各科目間の連携を図りながら授業を展開することで、実際の実習においても学生がより「実践力」「表現力」「協働力」を備えて臨めるようにするという認識を教員間で共有していく。</p>
<p>成績分布</p>	<p>・2022年度の科目別成績分布に関して、「D」（不合格）の比率は、実習関連を除き、0%～3%の範囲に取まり、大半は0%もしくは1%で、2%は2科目、3%は1科目のみであることから、概ね妥当な水準である。 ・評価基準の目安として伝えている「S」評価（評価対象学生の3%以内）、「A」評価（S評価を含め対象学生の40%以内）に関しては、実技系科目を除き概ね妥当な水準ながら、一部科目で「S」評価の学生の割合が多い科目がある。</p>	<p>・左記の通り、2022年度の科目別成績分布に大きな問題はないが、1科目のみ「S」評価の割合が13%となっていた科目がある。該当科目は、1年生後期の「子どもの健康と安全」である。</p>	<p>・左記1科目「子どもの健康と安全」に関して、各クラス別の成績分布を確認し、必要に応じてクラスの担当教員に状況の確認を行い、2023年度の成績評価について改善を図ることとする。</p>

3. <卒業時・卒業後>

項目	現状	課題	必要とされる対応
学位取得率	2018年度99%→2022年度97%と下がっている。	100%に目標設定すべきである	卒業のみの学生にも、免許資格取得者と同様のモチベーションが保てるよう指導支援する。
就職率・進学率	保育系就職者は、2018年度88.4%、2022年度86.4%と大きな変化はない。保育系の中では、保育所就職者が2018年度47.9%→2022年度54.1%と増加、これに伴い幼稚園就職者が減少している。一般企業就職者、進学者も一定数存在する。	保育系就職の希望者が全員保育系の希望する職種に就けるようにする。	在学時に保育系就職に迷いが生じた際に、丁寧に聞き取りを行い、他の選択肢も否定せず、「仕方なく」就職することがないように指導する。
免許・資格取得率	幼稚園教諭免許取得率は2018年度97.0%→2022年度90.1%、保育士資格取得率は2018年度95.8%→2022年度91.5%であり、ともに減少している。同時に両免取得者は、2018年度94.3%→2022年度85.3%と減少している。	認定こども園の増加により、両免取得者のニーズが高く、保育者として両免は必須と考えたい。すべての取得率の目標を90%とする。	免許資格を諦めてしまう学生をどう引き上げるかについて検討。
履修カルテ	ディプロマ・ポリシー6つの項目における達成度について、学生は1年次に引き続き2年次においても自己評価しているものの、データは残っていない。	ディプロマ・ポリシー6つの項目における達成度については、1年次と2年次で比較できる体制をつくる。	自己点検・評価委員会とカリキュラムワーキンググループのメンバーで打ち合わせを行い、今後、継続的に数値を比較してみていくことができる体制をつくる。

3. <卒業時・卒業後>

卒業する皆様へのアンケート	授業内容や教員の対応について、8割の学生が概ね満足と回答。事務局の対応や施設・設備の満足度は9割を超える学生が概ね満足と回答。また、2年間の満足度10点満点中、平均が8.1点と全体的に満足度が高い結果になっている。	全ての設問において、「満足」と回答する学生5割を目標にする。 【5割以下の項目】 2022年度：「教員や授業内容」「入学を勧めた いか」 2021年度：「教員や授業内容」	集計結果を教授会で報告し共有する。
人材ニーズ調査	・2022年度実施なし	—	・次回2024年度実施予定

令和4（2022）年度改善・対応を要した事項等

改善・対応を要した事項等	改善結果・進捗状況等
基準Ⅰ－A 地域・社会の自治体や教育機関等との連携に関して、必要な協定書締結を検討する	現行の自治体との連携について、協定書締結の必要性を引き続き検討中。
基準Ⅰ－B 卒業生が勤務する幼稚園保育所へのアンケート（人材ニーズ調査）の頻度を高める	2020年度実施。2024年度実施予定。その後は3年に一回の実施とする。
基準Ⅰ－B 非常勤職員に対するSDもしくはFD研修の実施 基準Ⅰ－C非常勤職員との情報共有・共通認識の醸成	2021年度より、非常勤講師向けの説明会を年度開始前（前年度3月）にオンラインにより実施。当日の録画動画や資料を常時みられるよう共有している。
基準Ⅰ－C 自己点検・評価活動に高等学校等の関係者の意見聴取を取り入れる	2020年度より、高等学校訪問や出張授業の際に本学の教育活動に関する意見聴取を行っている。
基準Ⅰ－C 委員会・WGの記録作成の徹底	2021年度より、教員が共有するドライブに各委員会・WGのフォルダを作成し、議事録を収納するよう徹底している。
基準Ⅰ－C アセスメントポリシーの作成	2022年度自己点検・評価委員会を中心にアセスメントポリシーを作成し、教授会にて承認された。2023年度より運用予定。
基準Ⅱ－A 履修カルテの活用を促進する	2021年度入学生よりiPad導入に伴い、履修カルテ情報の電子化を行い、専任教員のGoogleクラスルームで共有している。特に履修カルテはクラスアドバイザーが期末ごとに点検し、学年会議で課題を共有している。
基準Ⅱ－A GPA活用手段強化	2021年度入学生より、実習参加にGPA基準を設けている。2022年度より、1年次のGPA不芳学生には、2年次クラスアドバイザーの面接指導を必須としている。
基準Ⅱ－A 学習成果をより明確に発信する	2020年度より、ホームページ上に3つのポリシーとともに「学習成果」を公表している。
基準Ⅱ－A コミュニケーション力の育成など汎用的能力の測定についての方法を確立し、測定データを可視化する	実習日誌の評価項目をはじめ、既存の評価項目の応用を第一に考え、測定の方法を確立していく
基準Ⅱ－A カリキュラムツリーの作成	カリキュラムWGにて作成し、2023年度より運用予定。2022年度FD研修の一環としてカリキュラムツリーの意義についてのグループディスカッションを行い、教員間のツリー共有の意義を確認した。
基準Ⅱ－B 学生の社会的活動の評価を行う方法を確立する（前田記念賞に代わるもの）	ボランティア等の社会的活動の評価に関し、引き続き検討中。
基準Ⅲ－A 助教の採用を含めた人材確保	2020年度助教1名採用
基準Ⅲ－A オンラインシステム等を活用した教員間の連携	以前から活用されてきたSENZOKUポータルに加え、2021年度よりGoogleクラスルームに専任教員用のクラスルームを設定し、履修カルテや欠席状況等の学生情報、FD研修の資料等の基礎情報を共有している。

基準Ⅲ－A ICT化による事務局の業務改善	現在紙ベースで行ってきた業務をできるところから徐々にICT化し、次年度以降のICT化に向けた準備を進めている。
基準Ⅲ－B ICT化を進めるうえでの教育環境整備 基準Ⅲ－C	2021年度よりiPadを活用した授業を展開。iPad購入にあたっては学園より購入補助を行った。
基準Ⅲ－B 短大の専門分野の蔵書の充実	絵本の部屋の蔵書充実
基準Ⅲ－C 学生に倫理面に関する情報教育の一層強化を図る	「情報機器の操作」を必須科目としており、近年の情勢をふまえた情報モラル習得の強化を継続して行っている。
基準Ⅲ－D 長期的な視点に立った資産運用	法人本部にて対応の検討及び対策を実施中。
基準Ⅲ－D 外部資金の獲得	法人本部にて対応の検討及び対策を実施中。
基準Ⅳ－A 必要に応じて適正な入学定員の見直し	定員250名のところ、2021年度入学者数310名（定員充足率124.0%）2022年度268名（107.2%）である。

令和5（2023）年度以降改善・対応を要する事項等

改善・対応を要する事項等	要改善・対応内容
基準Ⅰ－A 地域・社会の自治体や教育機関等との連携に関して、必要な協定書締結を検討する	現行の自治体との連携について、協定書締結の必要性を検討する。高大連携の活動を進めていくための協定書締結等についても検討を進める。
基準Ⅰ－B 卒業生が勤務する幼稚園保育所へのアンケート（人材ニーズ調査）	2024年度実施に向けた準備作業（アンケート項目の精査、回収率向上のための工夫等を含む）
基準Ⅰ－B 非常勤職員に対するSDもしくはFD研修の実施 基準Ⅰ－C 非常勤職員との情報共有・共通認識の醸成	2023年度より、非常勤教員の問い合わせ窓口としてカリキュラムWG教員を指名し、対応する。また、同じ科目を担当する専任教員と非常勤教員の連携をより強化し、情報共有を図る。
基準Ⅰ－C 自己点検・評価活動に高等学校等の関係者の意見聴取を取り入れる	高等学校訪問や出張授業の際に聞き取った意見を教職員で共有し、年度末にはまとめて自己点検・評価活動に活用する
基準Ⅰ－C アセスメントポリシーの運用とその活用	2022年度末の自己点検作業には運用前のアセスメントポリシーを試用する。2023年度には、アセスメントポリシーに沿った自己点検を実施し、その活用を図る。
基準Ⅱ－A 履修カルテから見える「DP達成度」の教員間共有	履修カルテから見える、「DP達成度の傾向」を教授会で報告共有する。
基準Ⅱ－A GPA活用手段の強化	同一科目を担当している教員間で、授業態度、課題、試験内容、成績基準等についての共有や確認を行い、GPAとの関連を探り、GPAの低下傾向に対策を施す。
基準Ⅱ－A コミュニケーション力の育成など汎用的能力の測定についての方法を確立し、測定データを可視化する	アセスメントポリシーに沿った自己点検によって、その方法を検討する。前年に引き続き、実習日誌の評価項目（順応性協調性など）をはじめ、既存の評価項目の応用を第一に考え、測定の方法を確立していく。
基準Ⅱ－A カリキュラムツリーの活用	運用を開始し、科目間の連携を図りながら授業を展開する。
基準Ⅱ－B 学生の社会的活動の評価を行う方法を確立する（前田記念賞に代わるもの）	学生のボランティア等の社会的活動に関し、表彰を行うための評価方法等に関して検討していく。
基準Ⅱ－B 入学予定者オリエンテーションの内容の質の向上	入学予定者の学力水準を的確に把握し、前年度の「新入生の皆様へのアンケート」の結果等も参考に、入学予定者オリエンテーションの内容を精査し、質の向上を図る。
基準Ⅱ－B 基礎力リサーチテストの学習指導への活用	基礎力リサーチテストを継続して行い、その結果を授業展開にどのように活かすかを検討する。
基準Ⅱ－B 「授業改善のためのアンケート」の回答率向上とアンケート結果の閲覧	学生・教職員に対し、「授業改善のためのアンケート」の主旨説明を改めて行い、意識づけを行う。自由記述欄に工夫を施すなど、回答率を向上させ、より具体的な改善点を示すことのできるアンケートに改定する。結果の閲覧の促しを徹底

	する。
基準Ⅱ－B 「卒業する皆様へのアンケート」の結果のすべての項目において、「満足」を5割以上にする。(特に教員に関する項目)	集計結果を教授会で報告し、今後の改善につなげる
基準Ⅲ－A 助教の採用を含めた人材確保	助教2名の採用(2023年4月より)
基準Ⅲ－A オンラインシステムを活用した教員間の連携	Google drive等の活用も含め、引き続きレベルアップを図っていく。
基準Ⅲ－A ICT化による事務局の業務改善	2023年度より、教員の年次休暇・学外研究活動についての届及び、学生の公休届を紙ベースからGoogleフォームを利用したシステムに変換し、省力化を図る。
基準Ⅲ－B 「絵本の部屋」の活用	保育・子育て研究所主催事業として、絵本の部屋を活用し、蔵書の充実を図る事業展開を行う。
基準Ⅲ－C 学生に倫理面に関する情報教育の一層強化を図る	「情報機器の操作」を必須科目としており、近年の情勢をふまえた情報モラル習得の強化を継続して行う。
基準Ⅲ－D 長期的な視点に立った資産運用	法人本部にて対応の検討及び対策を実施中。
基準Ⅲ－D 外部資金の獲得	法人本部にて対応の検討及び対策を実施中。
基準Ⅳ－A 必要に応じて適正な入学定員の見直し	保育者養成校の全国及び近隣の状況を把握・分析するとともに、2024年度入試の状況を勘案し、入学定員の見直しの必要性を引き続き検討する。